

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務企画部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,556,918	9,114,968	11,685,587
経常利益 (千円)	808,912	646,431	925,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	526,777	372,477	560,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,735	463,176	593,739
純資産額 (千円)	10,856,902	11,214,536	10,969,906
総資産額 (千円)	12,731,792	13,170,873	13,163,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.05	74.99	112.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.27	85.15	83.34

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.13	8.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政治動向や地政学リスクの影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、夏場以降の長雨や台風等の天候不順に伴う伸び悩みがあったものの、通販・宅配関連を中心に前年を上回り、全体的には堅調に推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、個人消費と輸出は堅調に拡大している一方、政府による金融引き締めや製造業に対する環境規制強化を背景に景気は減速傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは、3ヵ年の経営方針・重点実施事項の達成に向け、営業活動としては、既存のお客様への深耕化、ならびに総合的な包装提案力による拡販に継続的に努めました。また原価低減としては、見える化・ムダ削減の改善活動による生産効率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では主要取引先である自動車・電気機械関連を中心として売上を伸ばしました。しかし、中国においては環境規制に起因した原材料価格上昇分の対策の効果が顕れ売上増となるものの、更なる原材料の高騰の影響により利益については減益となり、全体としては増収減益となりました。

この結果、売上高は91億14百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益6億83百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益6億46百万円（前年同四半期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億72百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は76億44百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益7億43百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

中国においては、売上高は14億70百万円（前年同四半期比32.2%増）、セグメント損失1億30百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し131億70百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し99億88百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ1億43百万円減少し70億95百万円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し21億74百万円、電子記録債権が前連結会計年度に比べ14百万円増加し4億65百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し31億82百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少し19億56百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億97百万円減少し13億17百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ1億57百万円減少し47百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ39百万円減少し6億38百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億44百万円増加し112億14百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億53百万円増加し87億24百万円となったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は66百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

(注)平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日 ~平成29年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,500	49,665	-
単元未満株式	普通株式 508	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,665	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,521	7,095,361
受取手形及び売掛金	2,045,432	2,174,552
電子記録債権	450,380	2,465,329
商品及び製品	103,288	114,040
仕掛品	13,832	22,536
原材料及び貯蔵品	55,682	52,612
その他	79,155	64,247
貸倒引当金	-	494
流動資産合計	9,986,292	9,988,187
固定資産		
有形固定資産	1,954,692	1,929,769
無形固定資産	31,052	44,955
投資その他の資産	1,191,143	1,207,961
固定資産合計	3,176,888	3,182,685
資産合計	13,163,181	13,170,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853,968	2,866,429
未払法人税等	205,255	47,585
賞与引当金	125,005	55,613
役員賞与引当金	29,781	26,900
その他	301,599	321,337
流動負債合計	1,515,609	1,317,865
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,300	51,250
退職給付に係る負債	528,115	528,849
その他	53,249	58,371
固定負債合計	677,664	638,471
負債合計	2,193,274	1,956,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,570,890	8,724,820
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	10,557,209	10,711,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,554	481,372
為替換算調整勘定	38,142	22,024
その他の包括利益累計額合計	412,697	503,396
純資産合計	10,969,906	11,214,536
負債純資産合計	13,163,181	13,170,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,556,918	9,114,968
売上原価	6,276,476	6,853,991
売上総利益	2,280,442	2,260,976
販売費及び一般管理費	1,522,531	1,577,159
営業利益	757,910	683,817
営業外収益		
受取利息	1,461	1,665
受取配当金	24,753	26,825
仕入割引	5,925	6,038
その他	22,701	15,698
営業外収益合計	54,842	50,228
営業外費用		
持分法による投資損失	3,334	84,382
売上割引	305	256
その他	199	2,974
営業外費用合計	3,839	87,613
経常利益	808,912	646,431
特別利益		
固定資産売却益	-	1,875
特別利益合計	-	1,875
税金等調整前四半期純利益	808,912	648,307
法人税、住民税及び事業税	250,664	232,796
法人税等調整額	31,470	43,033
法人税等合計	282,135	275,830
四半期純利益	526,777	372,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,777	372,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	526,777	372,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,655	106,817
為替換算調整勘定	89,516	12,740
持分法適用会社に対する持分相当額	50,181	3,378
その他の包括利益合計	46,042	90,699
四半期包括利益	480,735	463,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,735	463,176

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	6,395千円	5,240千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	9,233千円
電子記録債権	-	418
支払手形	-	10,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	177,750千円	165,899千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	119,207	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,444,670	1,112,248	8,556,918	-	8,556,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,444,670	1,112,248	8,556,918	-	8,556,918
セグメント利益又は損失()	779,002	69,381	709,620	48,289	757,910

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額48,289千円には、セグメント間取引消去55,368千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,644,780	1,470,187	9,114,968	-	9,114,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,644,780	1,470,187	9,114,968	-	9,114,968
セグメント利益又は損失()	743,883	130,648	613,235	70,581	683,817

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額70,581千円には、セグメント間取引消去77,241千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	106円05銭	74円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,777	372,477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,777	372,477
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,966,986	4,966,986

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期 (平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで) の中間配当については、平成29年11月 2 日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....99,339千円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。